

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 小野産業株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7858 URL http://www.onosg.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 大介 (TEL) 048 (926) 5111
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 宮内 博章
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,280	—	△37	—	84	—	3	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	0	84	—	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—

(注) 平成23年3月期から連結財務諸表の作成を始めたため、平成22年3月期第1四半期の数値は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	8,812		2,892		32.8	738	22	
22年3月期	—		—		—	—	—	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,892百万円 22年3月期 一百万円

(注) 平成23年3月期から連結財務諸表の作成を始めたため、平成22年3月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	—		0	00
23年3月期	—							
23年3月期(予想)			0	00	—		0	00

(注) 配当予想の当四半期における修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,300	—	△35	—	66	—	△89	—	△22	59
通期	5,000	—	100	—	151	—	△9	—	△2	28

(注) 連結業績予想値の当四半期における修正の有無：無

(注) 平成23年3月期から連結財務諸表の作成を始めたため、対前年の増減率については記載していません。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	4,605,760株	22年3月期	4,605,760株
23年3月期1Q	688,126株	22年3月期	647,126株
23年3月期1Q	3,940,384株	22年3月期1Q	4,059,592株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9
【参考情報】	10
前事業年度末及び前第1四半期累計期間に係る財務諸表	10
(1) 要約貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結累計期間にシンガポール証券取引所（SGX）メインボード（市場一部に相当）上場のFischer Tech Ltd.（以下「FT社」）の行った第三者割当増資を引き受け、当社の持分法適用関連会社といたしました。また、従来から当社企業集団の構成要因であった子会社OSK INTERNATIONAL（H.K.）LIMITEDを当第1四半期連結累計期間から連結子会社とし、四半期連結財務諸表を作成しています。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、政府の経済対策や内需を中心として拡大する中国を牽引役に、自動車は復調してきたタイ他アジア地域の景気回復が見られるなど持ち直してきています。しかしながら、欧米では、ギリシャ財政危機による金融資本市場の変動やデフレの影響、ユーロ安・ドル安がみられるなど海外景気の下振れが懸念され、また、日本国内においても個人所得や雇用情勢は依然厳しく、景気の不透明感は続いています。

このような経営環境下、当社グループは、FT社への15.7%の出資を今後の成長戦略の基軸と据え、非常勤取締役1名の派遣、技術・営業担当者をFT社の3拠点（中国・タイ・マレーシア）への出向を実施しました。さらに、包括的営業協力体制や両社の固有技術を持ち寄った共同技術開発も始まりました。

日本国内にしか生産拠点を持たなかった当社のビジネスモデルから脱却し、当第1四半期連結累計期間からは、FT社がアジア4カ国10工場に有する総資産約80億円、射出成形機270台、年間金型生産能力870面、従業員数3,000名による精密加飾成形・組立能力を、当社グループの資産の延長として駆使することのできる広域な成長モデルへと大きく舵を切っています。

一方国内においては、大幅な事業再編を進めており、栃木市内の栃木製造課（旧栃木工場）を休止し、全ての生産を栃木県西方町の一拠点に集約しました。また、正規従業員の約5分の1強に当たる40名の早期希望退職者の募集や役員報酬の減額・返上等固定費の大幅な削減に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高12億80百万円、営業損失37百万円となりましたが、FT社の負のれん発生益相当額として、持分法による投資利益1億41百万円を得たことを主因に、経常利益は84百万円となりました。しかし、特別損失として早期希望退職者への早期割増退職金1億31百万円を計上したこと等から、第1四半期純利益は3百万円となりました。

なお、各セグメントの状況は次のとおりです。

①成形品セグメント

成形品セグメントとは、主に当社の製造加工設備など有形固定資産を駆使し、エンジニアリング・プラスチックの射出成形を構成要素に含む自動車部品、医療・食品容器、家電、エレクトロニクス部品などの設計開発からサプライチェーンマネジメントまでのバリューチェーンを含む全体又は一部を受託し、量産供給するビジネスモデルです。また、今後はFT社の生産能力を当社の機能ポートフォリオの強化に繋げていきます。

本セグメントの日本国内主要製品はエアコン、薄型TV、自動車部品、医療・食品容器等であり、また、海外からの輸入商品は自動車部品等です。クリーンルームでの生産による医療・食品容器は、高付加価値成形技術の受注数が増加しました。また、RHCM技術に複合技術を組み合わせたアドバンストRHCMの1つである「無反射シボ成形」によるハイブリッド自動車向けディスプレイ部品の生産が軌道に乗るなど、自動車部品で売上が拡大しました。その結果、本セグメントの売上高11億89百万円、セグメント利益85百万円となりました。

②金型・技術セグメント

金型・技術セグメントとは、主に当社の特許、ノウハウ等の産業財産権を駆使した成果を、金型や金型温調装置といった有形の商品に表現したり、ライセンス料やソフトウェア収入といった無形のサービスに表現することで、顧客のニーズに対応するビジネスモデルです。

本セグメントにおいては、手数料収入がFT社への技術支援等により堅調に推移しました。また、RHCM仕様の金型温調装置に関し、樹脂成形周辺機器の大手メーカーの株式会社松井製作所と共同開発の結果、新型金型温調装置「スチームジェットRHCM-100G」の開発に成功しました。その生産をタイの松井製作所へ集約することにより、東南アジアの新規取引先を獲得することができました。その結果、本セグメントの売上高91百万円、セグメント利益21百万円となりました。

※ 第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成していますので、前年同四半期比については記載していません。

※ 当第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、成形品セグメント（従来の家電分野、エレクトロニクス分野、自動車分野、その他製品分野に相当）及び金型・技術セグメント（従来の金型分野、ER分野に相当）の2つのセグメントで表示しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結累計期間末の資産合計は、88億12百万円となりました。その主な内訳としましては、現金及び預金21億32百万円、売上債権17億35百万円、有形固定資産31億34百万円、関係会社株式7億62百万円です。

負債合計は、59億20百万円となりました。その主な内訳としましては、仕入債務10億28百万円、有利子負債43億90百万円です。

純資産合計は、28億92百万円となりました。その主な内訳としましては、利益剰余金18億8百万円です。

※ 当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成していますので、前事業年度末比については記載していません。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、21億32百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未払金の増加1億11百万円、減価償却費84百万円等の増加要因があったものの、持分法における投資利益1億41百万円、仕入債務の減少55百万円等により、当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果減少した資金は5百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

シンガポール共和国法人のFischer Tech Ltd.の第三者割当増資の引受けによる関係会社株式の取得による支出5億80百万円等により、当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は5億82百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出1億32百万円等により、当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は44百万円となりました。

※ 当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成していますので、前年同四半期比については記載していません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結累計期間より、連結決算を開始し、四半期連結財務諸表を作成していますので新たに2011年3月期の連結業績予想を公表いたしました。連結業績予想の詳細につきましては、2011年8月5日公表の「Fischer Tech Ltd.の持分法適用による営業外収益の発生及び連結決算の開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結累計期間より、香港にある子会社のOSK INTERNATIONAL (H. K.) LIMITEDを、当社の海外での事業展開の重要性が増すことが見込まれることから、連結の範囲に含めています。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結累計期間末のたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この変更により、負ののれん発生益相当額を計上したため、当第1四半期連結会計期間において従来の方によった場合に比べ、経常利益が141,166千円増加し、税金等調整前四半期純損失が141,166千円減少しています。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

なお、この変更による損益への影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
 (2010年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,132,159
受取手形及び売掛金	1,735,788
商品及び製品	100,035
仕掛品	68,821
原材料及び貯蔵品	71,350
その他	48,469
貸倒引当金	△5,933
流動資産合計	4,150,691
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	1,759,441
機械及び装置(純額)	748,989
土地	458,296
その他(純額)	167,437
有形固定資産合計	3,134,166
無形固定資産	
その他	17,275
無形固定資産合計	17,275
投資その他の資産	
投資有価証券	222,491
関係会社株式	762,675
投資不動産(純額)	239,556
保険積立金	237,680
その他	48,425
投資その他の資産合計	1,510,828
固定資産合計	4,662,271
資産合計	8,812,962

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(2010年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,028,180
短期借入金	750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,520,492
未払金	176,842
その他	121,036
流動負債合計	3,596,551
固定負債	
長期借入金	2,119,682
退職給付引当金	131,421
役員退職慰労引当金	35,366
その他	37,877
固定負債合計	2,324,347
負債合計	5,920,899
純資産の部	
株主資本	
資本金	595,916
資本剰余金	744,503
利益剰余金	1,808,758
自己株式	△283,886
株主資本合計	2,865,290
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	29,621
為替換算調整勘定	△2,848
評価・換算差額等合計	26,772
純資産合計	2,892,062
負債純資産合計	8,812,962

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
売上高	1,280,442
売上原価	1,173,220
売上総利益	107,221
販売費及び一般管理費	144,297
営業損失(△)	△37,075
営業外収益	
受取賃貸料	4,435
保険解約益	6,506
持分法による投資利益	141,166
その他	2,619
営業外収益合計	154,728
営業外費用	
支払利息	24,184
その他	9,393
営業外費用合計	33,578
経常利益	84,074
特別利益	
固定資産売却益	2,529
貸倒引当金戻入額	2,064
賞与引当金戻入額	37,595
その他	4,823
特別利益合計	47,012
特別損失	
固定資産除却損	23
役員特別退職慰労金	3,877
早期割増退職金	131,150
特別損失合計	135,051
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,964
法人税、住民税及び事業税	797
過年度法人税等	△7,344
法人税等調整額	△716
法人税等合計	△7,263
少数株主損益調整前四半期純利益	3,299
少数株主利益	—
四半期純利益	3,299

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,964
減価償却費	84,611
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,064
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,595
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,662
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,981
受取利息及び受取配当金	△342
支払利息	24,184
持分法による投資損益 (△は益)	△141,166
固定資産売却損益 (△は益)	△2,506
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△892
保険積立金の増減額 (△は増加)	26,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,538
未払金の増減額 (△は減少)	111,557
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	20,350
その他	17,833
小計	25,735
利息及び配当金の受取額	358
利息の支払額	△22,135
法人税等の支払額	△9,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の取得による支出	△580,687
投資有価証券の取得による支出	△599
有形固定資産の売却による収入	17,630
有形固定資産の除却による支出	△55
有形固定資産の取得による支出	△9,896
その他	△8,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△132,498
自己株式の取得による支出	△11,511
配当金の支払額	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△632,273
現金及び現金同等物の期首残高	2,763,703
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	729
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,132,159

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

(千円未満切捨て)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
成形品セグメント		
家電分野	315,170	24.6
エレクトロニクス分野	431,981	33.8
自動車分野	221,937	17.3
医療・食品容器その他分野	219,971	17.2
小計	1,189,059	92.9
金型・技術セグメント	91,382	7.1
合計	1,280,442	100.0

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成していますので、前年同四半期比については記載していません。
2. 当第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、成形品セグメント(従来の家電分野、エレクトロニクス分野、自動車分野、その他製品分野に相当)及び金型・技術セグメント(従来の金型分野、E R分野に相当)の2つのセグメントで表示しています。

【参考情報】

前事業年度末及び前第1四半期累計期間に係る財務諸表
 (1) 要約貸借対照表
 (前事業年度末)

(単位：千円)

		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,763,703
受取手形及び売掛金		1,710,666
商品及び製品		111,768
仕掛品		70,599
原材料及び貯蔵品		56,945
その他		76,973
貸倒引当金		△7,997
流動資産合計		4,782,659
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		1,781,237
機械及び装置（純額）		789,282
土地		458,296
その他（純額）		179,655
有形固定資産合計		3,208,471
無形固定資産		18,855
投資その他の資産		
投資有価証券		316,548
投資不動産（純額）		239,694
保険積立金		263,751
その他		86,947
投資その他の資産合計		906,942
固定資産合計		4,134,268
資産合計		8,916,928

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(2010年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,083,719
短期借入金	750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,300,242
未払金	97,290
未払法人税等	6,526
賞与引当金	37,595
その他	74,228
流動負債合計	3,349,602
固定負債	
長期借入金	2,372,430
退職給付引当金	107,440
役員退職慰労引当金	49,028
その他	76,140
固定負債合計	2,605,039
負債合計	5,954,641
純資産の部	
株主資本	
資本金	595,916
資本剰余金	744,503
利益剰余金	1,807,958
自己株式	△272,505
株主資本合計	2,875,871
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	86,415
評価・換算差額等合計	86,415
純資産合計	2,962,287
負債純資産合計	8,916,928

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)
売上高	1,529,969
売上原価	1,371,088
売上総利益	158,881
販売費及び一般管理費	157,858
営業利益	1,023
営業外収益	
受取利息	687
受取賃貸料	4,435
保険解約益	8,627
その他	930
営業外収益合計	14,680
営業外費用	
支払利息	24,007
その他	740
営業外費用合計	24,747
経常損失(△)	△9,044
特別損失	
固定資産除却損	923
役員特別退職慰労金	770
特別損失合計	1,693
税引前四半期純損失(△)	△10,737
法人税、住民税及び事業税	1,365
法人税等調整額	△752
法人税等合計	612
四半期純損失(△)	△11,349

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△10,737
減価償却費	97,951
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,422
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,210
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△6,546
受取利息及び受取配当金	△687
支払利息	24,007
固定資産除売却損益 (△は益)	923
売上債権の増減額 (△は増加)	△243,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,949
保険積立金の増減額 (△は増加)	4,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	162,126
その他	33,236
小計	38,083
利息及び配当金の受取額	732
利息の支払額	△21,677
法人税等の支払額	△133
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△599
有形固定資産の取得による支出	△63,908
その他	△2,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△2,655
配当金の支払額	△17,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,022
現金及び現金同等物の期首残高	2,888,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,818,535